

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月20日提出
【計算期間】	第5期（自平成24年2月26日 至 平成25年2月25日）
【ファンド名】	かいたくファンド
【発行者名】	クローバー・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮内 鋭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番8号 アプリコ201
【事務連絡者氏名】	平野 健英
【連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地37 三番町葵ビル
【電話番号】	03-3222-1220
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1. 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ()方式により、投資家の方々に長期の株式投資を提供することを目的とし、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

「ファンド・オブ・ファンズ」とは、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中には、直接株式市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

<ファンドの基本性格>

一般社団法人投資信託協会による商品分類、及び属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州 アジア	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他	中南米 アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券 株式一般)	投資信託証券を通じて、主として、株式に投資するものをいいます。
年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	目論見書又は信託約款において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を主な目的とするものをいいます。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス

<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照下さい。

<ファンドの特色>

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドへの分散投資を通じて、信託財産の成長を計ることで投資家の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とします。

ファンドの特色

1

「世界投資」

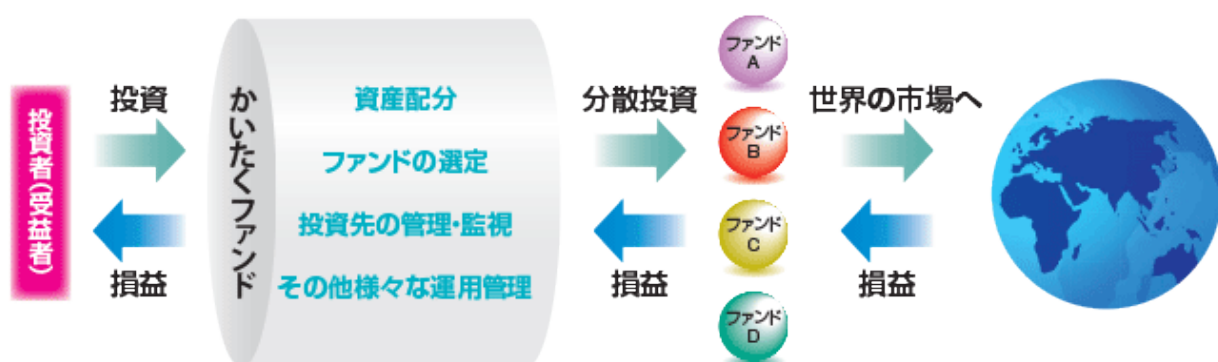
当ファンドは、運用資産を長期的に大きく成長させるため、日本だけでなく成長を続ける世界へ投資を行います。世界へ投資することで、世界経済のダイナミックな成長の恩恵を得ることが可能となります。

2

「分散投資」

当ファンドは、為替変動や政変・戦争など世界の株式市場に投資した場合のさまざまなリスクを抑えるために複数のファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズの投資手法を利用することで、国、地域、銘柄、産業などを分散し、時間（投資するタイミング）も分散します。

ファンドの仕組み



3

「長期投資」

当ファンドは短期的な運用成績の追及は目標とせず、長期的な運用リターンを最大化することを追求します。具体的には長期的な価値以上に割安となった国、地域、銘柄、産業などを投資対象とするファンドへの投資を行い長い時間軸で運用リターンを最大化する「バイ&ホールド」を基本的な戦略とします。但し、株価が割高であると判断した時や株価のボラティリティー（変動）が大きくなると判断した時は、長期的な運用リターンを最大化するために現金比率を最大限高めて基準価額のボラティリティー（変動）を押さえます。

4

「世界中から厳選したファンド」

当ファンドは、基準価額の変動を抑え長期間にわたり安定的な成長を行うファンドや、長期間にわたりインデックスを上回るようなファンド、長期的に有望な国、地域、産業などを投資対象とするファンドを、厳格な基準に基づいて選別して投資対象のファンドとします。

5

「アセットアロケーション」

当ファンドは、世界の景気サイクルに沿って投資する国、地域、産業などを大きく切り替えていくことで、資産配分の調整を行います。また、キャッシュも重要なアセットアロケーションのクラスと考えておりマーケット環境によっては、積極的にキャッシュ比率を最大限引き上げる場合もあります。

資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 信託金限度額 >

信託金の限度額は、1,000億円です。但し、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができません。

(2) 【ファンドの沿革】

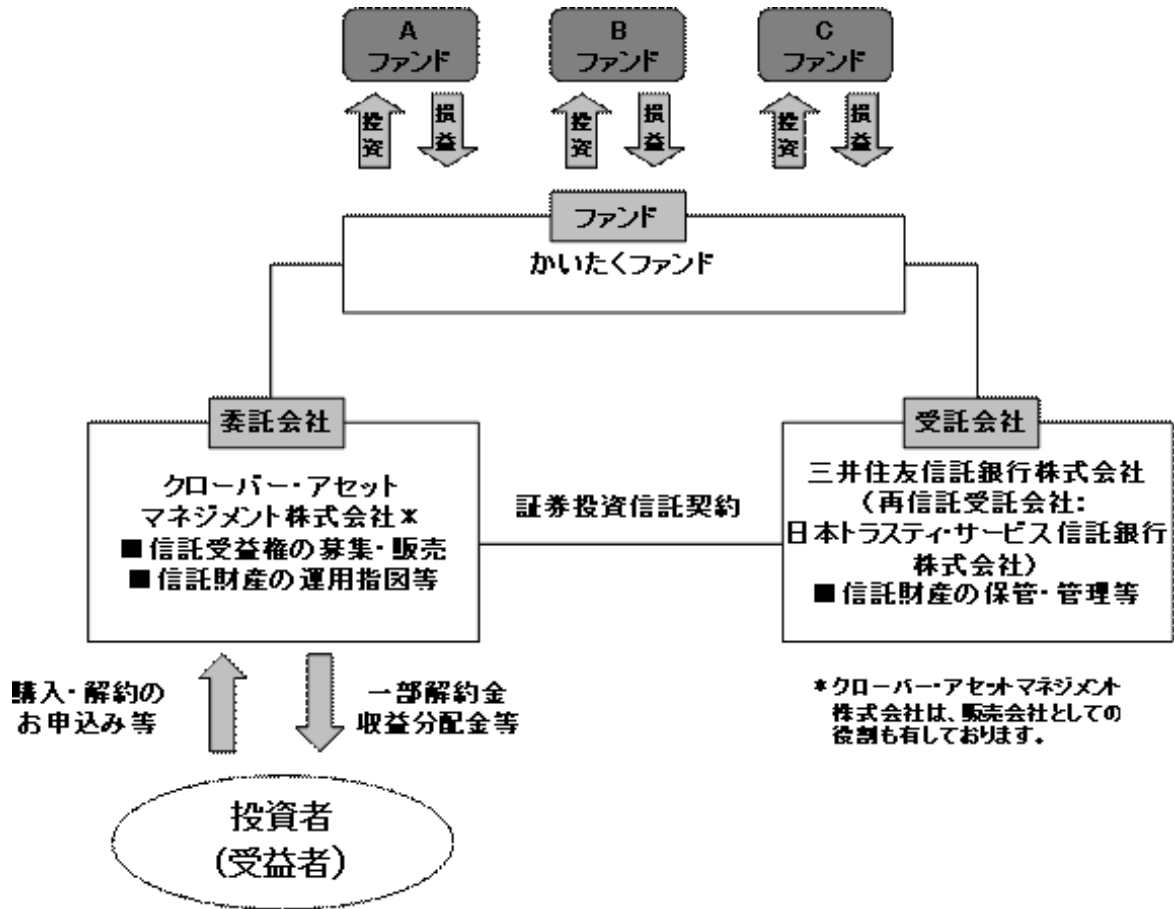
平成20年4月22日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

平成22年4月 1日 かいたく投信株式会社、浪花おふくろ投信株式会社、楽知ん投信株式会社の3社合併に伴い、ファンドの委託会社としての業務をかいたく投信株式会社から浪花おふく

る投信株式会社（新社名：クローバー・アセットマネジメント株式会社）に継承

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 事業内容 >

<p>クローバー・アセットマネジメント株式会社</p> <p>委託会社が自己の発行した当ファンドの受益権を自ら募集するため、販売会社を兼ねております。</p>	<p>< 委託会社 ></p> <p>ファンドの設定、信託財産の運用指図、信託約款の届出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、目論見書及び運用報告書の作成、信託財産の計算（基準価額の計算）、信託財産に関する帳簿書類の作成等を行います。</p> <p>< 販売会社 ></p> <p>自己が発行した受益権の募集及び販売の取扱いを行い、目論見書の交付、運用報告書の交付、分配金・一部解約・償還金の支払いに関する事務を行います。また、口座管理機関として、受益権の帰属を明らかにするために口座管理簿への記載・記録業務を行います。</p>
<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(再信託受託会社)</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>< 受託会社 ></p> <p>委託会社との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算等の業務などを行い、分配金、解約金及び償還金の委託会社への交付を行います。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託事務の一部を再信託いたします。</p>

関係法人との契約の概要	概要
委託会社と受託会社との契約 「証券投資信託契約」	運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。なお、この信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届けられた信託約款の内容で締結されます。

委託会社の概況

委託会社名：クローバー・アセットマネジメント株式会社

所在地：本社：大阪府大阪市中央区内本町一丁目1番8号 アプリコ201

東京オフィス：東京都千代田区三番町5番地37 三番町葵ビル

a. 資本の額（平成 25 年 4 月末日現在）

資本金	280百万円
発行する株式の総数	400,000株(甲種類) 320,000株(乙種類)
発行済株式の総数	159,918株(甲種類) 155,142株(乙種類)

b. 会社の沿革

平成18年 3月28日	「浪花おふくろ投信株式会社」設立（資本金50百万円）
平成18年 9月 8日	増資70百万円（資本金120百万円）
平成20年 1月29日	金融商品取引業者＜近畿財務局長（金商）第242号＞
平成20年12月12日	増資30百万円（資本金150百万円）
平成21年 7月17日	増資35百万円（資本金185百万円）
平成22年 4月 1日	楽知ん投信株式会社、かいたく投信株式会社と合併。 浪花おふくろ投信株式会社を存続会社として「クローバー・アセットマネジメント株式会社」に商号変更（資本金185百万円）。
平成22年 7月30日	増資25百万円（資本金210百万円）
平成23年 7月 4日	増資25百万円（資本金235百万円）
平成24年 7月 4日	増資15百万円（資本金250百万円）
平成25年 2月 8日	増資30百万円（資本金280百万円）

c. 大株主の状況（平成 25 年 4 月末日現在）

発行済株式の総数(a) 及び資本金	甲種類株式：159,918株(a) 乙種類株式：155,142株* 合計：315,060株 資本金：280百万円
----------------------	---

氏名、商号又は名称	住所	保有株式数 (b)	比率 (b/a)
株式会社ルネット	兵庫県 姫路市	100,000株	62.53%
石津 史子	奈良県 奈良市	9,000株	5.62%
中井 朱美	大阪府 大阪市	7,000株	4.37%
樋栄 邦直	北海道 旭川市	5,850株	3.65%

* 乙種類株式は議決権を有しません。

2. 【投資方針】

(1) 【投資方針】

A. 基本方針

当ファンドは、複数のファンドへの分散投資を通じて、信託財産の成長を計ることで投資家の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とします。

B. 投資態度

運用にあたっては、厳格な基準に基づいて選択されたファンドを活用することで、景気変動のサイクルに沿ったカントリーアロケーションの切り替えによって、資産配分の調整を行っていきます。

長期的な資産の成長を目指した運用を行います。

投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

C. 運用の特色

ファンド・オブ・ファンズの対象ファンドの選択に当たっては、ファンド運用方針が明確で、一貫性があることを重視し、ファンド・オブ・ファンズのパフォーマンスへの寄与を明確にします。ファンド選択の基準としては、運用資金が安定的に推移し、そのファンドの顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件とします。また、運用内容のチェックとして、基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかどうかも重要な判断基準とします。

(2) 【投資対象】

主として国内外の投資信託証券を主要投資対象とします。

当ファンドは、以下に示す指定投資信託証券を主要投資対象とします。

- ・TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）
- ・ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）
- ・ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドSA（適格機関投資家限定）
- ・コムジェスト・グロース・アメリカ（アイルランド籍USドル建外国投資法人）

* 上記は、平成 25 年 4 月末日現在の指定投資信託証券です。

この信託において投資の対象とする資産の種類（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定める「特定資産」の種類をいいます。）は次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形

この信託においては、上記 1) から3) までに掲げる特定資産のほか、次に掲げる特定資産以外の資産を投資の対象とします。

- 1) 為替手形

投資の対象とする有価証券及び金融商品の指図範囲等

主として別に定める投資信託証券（投資信託又は外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）及び投資法人又は外国投資法人の投資証券（振替投資口を含みます。）をいいます。以下同じ。）の他、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
- 2) 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1)の証券又は証書の性質を有するもの
- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）

なお、上記3)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

投資の対象とする金融商品

上記に掲げる有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(参考) 指定投資信託証券について

指定投資信託証券の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成25年4月末日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

今後、指定投資信託証券の各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は、平成25年4月末日現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

指定投資信託証券の中には、直接市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

指定投資信託証券の名称について、「（適格機関投資家限定）」の部分を省略して記載する場合があります。また、「ファンド」という場合があります。

指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

種類・項目	TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の株式及び国内外の債券を主要投資対象として運用する東京海上長期投資マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）に投資します。 ・当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。 ・資金動向、市況動向等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。 <p><マザーファンドの運用方針></p> <p>生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有することを原則とします。</p> <p>絶対収益を意識した組入れ比率調整を行うため、相対的に内外株式よりも短期金融資産や内外債券が割安であると判断した場合には、内外株式の比率が50%を下回ることもあります。</p> <p>組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配時期及び方法	原則なし
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.49875%（税抜0.475%）
販売手数料	なし
信託財産留保金	解約時の基準価額の0.3%
その他の費用	監査報酬（純資産総額に対し、税込年0.0105%（上限31.5万円）、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
その他	

委託会社	東京海上アセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号 一般社団法人 投資信託協会加入 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会加入
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
販売会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限
決算日	毎年5月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 指定投資信託証券の概要 >

種類・項目	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	

運用方針	<p>コムジエスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券への投資を通して、主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>信託財産が運用対象とする有価証券又は信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等は行いません。</p> <p>有価証券の貸付は行いません。</p>
投資対象	親投資信託の受託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため行います。</p>
収益分配時期及び方法	<p>毎決算時（原則として12月25日。但し、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
ファンドに係る費用	

信託報酬	純資産総額に対して年率1.05%（消費税込） （委託会社 0.6% 販売会社 0.3% 受託会社 0.1%） 内訳は概算値となります。また、小数点第2位以下を切り捨てています。
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他の費用	信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（信託財産の規模などを考慮し、係る費用の一部を委託会社の負担とすることができます。）、借入金の利息及び立替金の利息等
その他	
委託会社	日本コムジェスト株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1696号 一般社団法人 投資信託協会加入 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会加入
受託会社	野村信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第29号
信託期間	無期限
決算日	毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）

< 指定投資信託証券の概要 >

種類・項目	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA （適格機関投資家限定）
運用の基本方針	

運用方針	<p>コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているニッポンコムジェスト・エマーシングマーケット・マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券への投資を通して、主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>信託財産が運用対象とする有価証券又は信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等は行いません。</p> <p>有価証券の貸付は行いません。</p>
投資対象	親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託受益証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため行います。</p>
収益分配時期及び方法	<p>毎決算時（原則として12月25日。但し、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
ファンドに係る費用	

信託報酬	純資産総額に対して年率1.05%（消費税込） （委託会社 0.6% 販売会社 0.3% 受託会社 0.1%） 内訳は概算値となります。また、小数点第2位以下を切り捨てています。
販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
その他の費用	信託財産に関する以下の費用及びそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支弁されます。 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（信託財産の規模などを考慮し、係る費用の一部を委託者の負担とすることができます。）、借入金の利息及び立替金の利息等
その他	
委託会社	日本コムジェスト株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1696号 一般社団法人 投資信託協会加入 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会加入
受託会社	野村信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第29号
信託期間	無期限
決算日	毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）

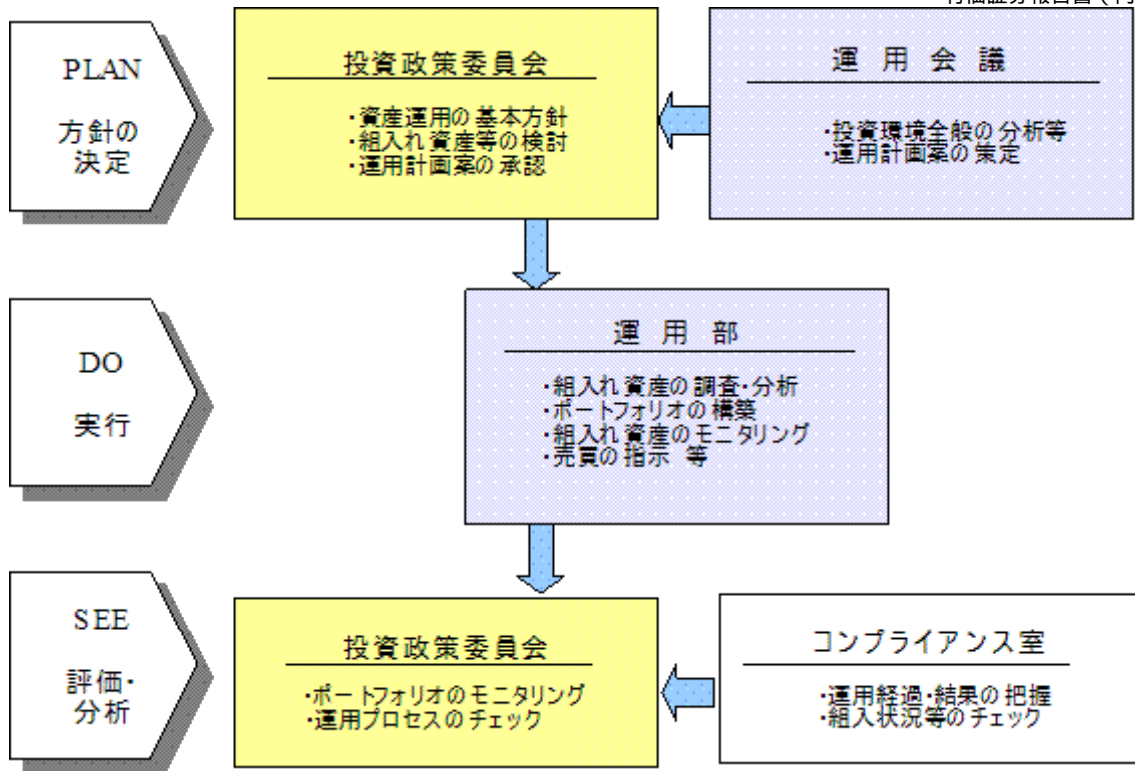
< 指定投資信託証券の概要 >

種類・項目	コムジェスト・グロース・アメリカ （アイルランド籍USドル建外国投資法人）
運用の基本方針	
基本方針	主としてアメリカを拠点とする、あるいは主な経済活動の場とする成長企業の株式に投資を行い、中長期的なファンド資産の成長を図ることを目的とします。
投資対象	<p>ファンドは、株式、優先株式、転換社債、エクイティリンク債に投資することができます。</p> <p>ファンドは収益の予測が容易で、長期的に持続成長するアメリカ企業の株式に投資しますが、相場環境によっては社債やアメリカ政府保証債等に投資することがあります。</p> <p>ファンドは株式および優先株式に、純資産総額の少なくとも51%以上を投資します。</p> <p>ファンドはアメリカを拠点とする、あるいは主な経済活動の場とする企業が発行ないしは米国政府によって保証されている有価証券に純資産総額の少なくとも3分の2以上を投資します。</p> <p>投資先は、これまで経営実績を上げてきた、強い競争力や高いマーケットシェアを持つ企業や健全で自己資金によって自力で成長できる企業を選択します。</p>

投資制限	同一発行体が発行する譲渡性有価証券及びマネーマーケット商品への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%以上の同一発行体が発行する譲渡性有価証券及びマネーマーケット商品の合計は純資産総額の40%以下とします。 一時的な借り入れを除いては、借入れは純資産総額の10%以下とします。
収益分配時期及び方法	原則なし
ファンドに係る費用	
信託報酬	年率1.50%
販売手数料	ありません
信託財産留保金	ありません
その他の費用	アドミニストレーターフィー：0.05%程度 カストディアン・フィー：0.03%程度 ファンドの事務処理に要する費用、ファンドに関する法務、租税、監査、印刷、法律顧問費用など。
その他	
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント・インターナショナル・リミテッド
受託会社	RBCデクシア・インベスター・サービス・バンク・エス・エイ
事務管理会社	RBCデクシア・インベスター・サービス・アイルランド・リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



* 運用体制は平成 25 年 4 月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

* 当社では、信託財産の適正な運用及び受益者との利益相反となる取引の防止を目的として、「内部者取引の管理等に関する規則」、「コンプライアンス・マニュアル」等の社内諸規則を設けております。また、「運用規程」、「ファンドマネージャー規程」を設け、ファンドの運用に関する基本的な事項を定めております。

< 運用会議 >

毎週 1 回会議を開催
運用部長及び運用担当者で構成
投資環境全般の分析・検討、資産配分の検討
運用計画案の策定

?

< 投資政策委員会 >

毎月 1 回会議を開催
運用部長を議長とし、代表取締役、運用担当者、業務管理部長、コンプライアンス室長で構成
資産運用の基本方針、組入資産等の検討及び運用部からの運用計画案を承認
投資政策委員会議事録を作成

?

< 運用部 >

投資政策委員会の決定した運用計画の実行（ポートフォリオの構築、売買の指示）、組入資産の調査・分析及びモニタリング等

?

< 投資政策委員会 >

運用成果、運用プロセス等のチェック及び分析管理
ポートフォリオのモニタリング及び評価

< コンプライアンス室 >

運用経過及び結果の把握
運用の基本方針等の遵守状況のチェック

(4) 【分配方針】**a. 収益分配方針**

当ファンドは、毎決算時に原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。但し、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

収益分配にあてなかつた利益の運用については、特に制限を設けません。委託会社の判断に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

- b. 当ファンドは分配金再投資専用です。収益分配金は所得税及び地方税を控除した金額を、ファンドの受益権の取得申込金として、受益者（委託会社の指定する第一種金商品取引業者及び登録金融機関を含みます。）毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じたものとします。

収益分配金を再投資する場合は、販売手数料はかかりません。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。但し、信託約款又は規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については制限を設けません。

外貨建資産への投資には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

3. 【投資リスク】**投資リスク**

当ファンドは、株式などに投資する投資信託証券に投資しますので（ファンド・オブ・ファンズ方式といえます。）基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

主なリスクは以下の通りですが、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、国内外の株式等へ投資する投資信託を通じて、間接的に株式等へ投資します。株価は、国内外の政治・経済情勢、株式等の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また短期間に大幅に変動することがあります。一般に、新興国の株式等は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。

(2) 為替変動リスク

世界各国の通貨建有価証券等に投資する場合、円貨ベースの資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは、一般に当該国・地域の政治、経済及び社会情勢等の変化により変動します。従って、これらの影響を受け、基準価額が変動する可能性があります。

(3) カントリー・リスク

外国証券への投資には、当該国・地域の政治、経済及び社会情勢等の変化により混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。その場合に基準価額は下落し、損失を被る場合があります。

(4) 信用リスク

間接的に投資する株式について、発行者の経営、財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は、価格下落の要因のひとつであり、それにより基準価額が下落することがあります。

(5) 流動性リスク

市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、組入有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(6) 大量解約に伴うファンドの資産売却によるリスク

一時に相当金額の解約申込があった場合、資金手当てのために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、当該保有資産を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、結果として基準価額が下落する場合があります。

(7) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

リスク管理体制

当社におけるリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス室

- ・当ファンドの基本方針等についての遵守状況のモニタリング
- ・法令諸規則並びに信託約款規定事項との整合性チェック
- ・運用部門と業務部門の機能の明確な分離

**投資政策委員会**

- ・運用成果とポートフォリオ全体のリスク分析管理
- ・運用プロセスリスクについてのチェック

**業務管理部**

- ・当ファンドの純資産総額等の日次管理
- ・顧客管理等の事務リスクの管理

リスク管理体制は、平成 25 年 4 月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

4. 【手数料等及び税金】**(1) 【申込手数料】**

ありません。（無手数料）

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

ありません。（無手数料）

信託財産留保額

基準価額に対して0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額とします。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下の表に従って計算された信託報酬額に消費税等に相当する金額を加算した金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社及び受託会社の間での配分は次の通りとなります。

純資産総額	信託報酬総額	委託会社	受託会社	販売会社
300億円迄	年率0.7350%	年率0.3885%	年率0.0315%	年率0.3150%
	（税抜0.70%）	（税抜0.37%）	（税抜0.03%）	（税抜0.30%）
300億円を 超える部分	年率0.6300%	年率0.3360%	年率0.0315%	年率0.2625%
	（税抜0.60%）	（税抜0.32%）	（税抜0.03%）	（税抜0.25%）
800億円を 超える部分	年率0.5250%	年率0.2835%	年率0.03150%	年率0.2100%
	（税抜0.50%）	（税抜0.27%）	（税抜0.03%）	（税抜0.20%）

・信託報酬は、毎計算期間の3ヵ月毎の終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日とします。）

及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。

- ・信託報酬に対する消費税等に相当する金額の費用を信託財産は負担します。

税法が改正された場合は、上記の税額が変更されることがあります。

この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。上記「指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。

なお、ファンドの信託報酬等にファンドが投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率等について試算した概算値は、年1.6% ± 0.2%です。但し、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の指定投資信託証券の組入状況等によっては変動します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産で間接的に負担する費用・税金

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産が支弁します。

その他

その他、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書及び目論見書など法定資料の作成・交付に係る費用並びに監査費用等は、投資信託財産の純資産総額の年0.105%（税抜0.10%）を上限として投資信託財産から支払うことができます。

但し、当該費用は信託財産の規模等により変動するため、事前に料率や上限等を表示することができません。

< 手数料等に関する照会先(委託会社) >

名 称	クローバー・アセットマネジメント株式会社
電話番号	(本社)06-4790-6200/(東京オフィス)03-3222-1220
お問い合わせの 受付時間	午前9時～午後5時 定休日：土曜日・日曜日・祝日並びに年末年始
ホームページ	http://www.clover-am.co.jp/

(5) 【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個人の受益者の場合

a . 収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、以下の（表1）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

b . 一部解約金・償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の譲渡益（解約価額又は償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、以下の（表1）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（表1）

期 間	税 率
-----	-----

平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）

c. 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）並びに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金及び一部解約金・償還金の個別元本超過額については以下の（表2）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

（表2）

期 間	税 率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%及び復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%）

個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

但し、課税対象となる分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

５．【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成 25 年 4 月末日現在）

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	76,776,057	15.90
内 アイルランド	76,776,057	15.90
投資信託受益証券	288,895,946	59.85
内 日本	288,895,946	59.85
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	116,988,647	24.23
純資産総額	482,660,650	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成 25 年 4 月末日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	TMA長期投資ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	円	186,733,112	0.9851 183,950,789	1.1279 210,616,277	210,616,277	43.63%
2	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	円	38,417,063	1.1829 45,443,543	1.3117 50,391,661	50,391,661	10.44%
3	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	円	24,341,458	1.0865 26,446,994	1.1457 27,888,008	27,888,008	5.77%

4	コムジェスト・グ ロース アメリカ（アイルラ ンド籍USドル建外国 投資法人） アイルランド	投資証 券	USドル	61,207,5890	12.18	12.81	76,776,057	15.90%
		-		745,508,430		784,069,210		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	59.85%
投資証券	15.90%
合計	75.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成 25 年 4 月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (平成20年4月22日)	71,629,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成21年2月25日)	216,508,686	216,508,686	0.7239	0.7239
第2計算期間末 (平成22年2月25日)	361,695,916	361,695,916	0.8762	0.8762
第3計算期間末 (平成23年2月25日)	421,423,028	421,423,028	0.9053	0.9053
第4計算期間末 (平成24年2月27日)	517,343,335	517,343,335	0.9151	0.9151
第5計算期間末 (平成25年2月25日)	462,663,870	462,663,870	1.0381	1.0381
平成24年4月末日	522,308,307	-	0.9154	-
5月末日	489,394,042	-	0.8489	-

6月末日	495,862,706	-	0.8526	-
7月末日	461,711,316	-	0.8711	-
8月末日	464,758,566	-	0.8903	-
9月末日	445,784,006	-	0.8974	-
10月末日	442,977,306	-	0.9069	-
11月末日	451,693,410	-	0.9271	-
12月末日	464,140,381	-	0.9650	-
平成25年1月末日	482,813,772	-	1.0275	-
2月末日	457,896,532	-	1.0286	-
3月末日	467,156,899	-	1.0730	-
4月末日	482,660,650	-	1.1275	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	27.6
第2計算期間	21.0
第3計算期間	3.3
第4計算期間	1.1
第5計算期間	13.4

< 参考情報 >

基準価額・純資産総額の推移

基準日：2013年4月30日



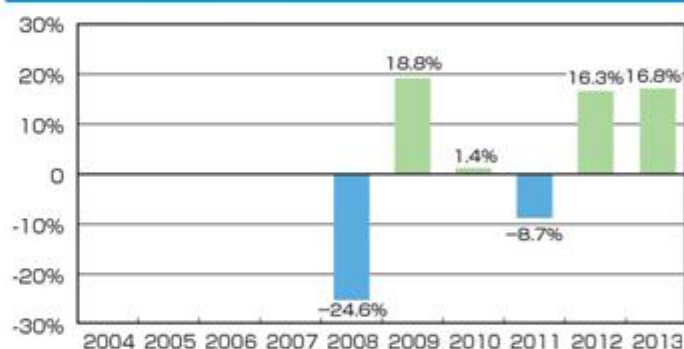
基準価額	11,275円
純資産総額	482百万円

分配の推移

決算日	1万口当たりの 分配金
第1期(2009年2月25日)	0円
第2期(2010年2月25日)	0円
第3期(2011年2月25日)	0円
第4期(2012年2月27日)	0円
第5期(2013年2月25日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり（税引前）です。

年間収益の推移（暦年ベース）



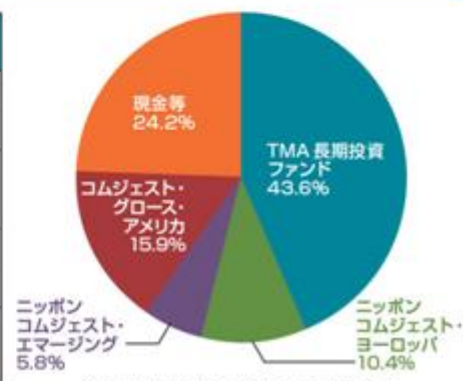
※2008年は設定日（2008年4月22日）から年末までの収益率、2013年は1月から基準日（2013年4月30日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	投資資産の種類	銘柄	主な 投資地域	国・地域	通貨	比率
1	投資信託証券	TMA長期投資ファンド (適格機関投資家限定)	国内外	日本	円建て	43.6%
2	投資証券	コムジェスト・グロース・アメリカ (アイルランド籍 USドル建外国投資法人)	北米	アイル ランド	USD/ル 建て	15.9%
3	投資信託証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ ファンド SA (適格機関投資家限定)	ヨーロッパ	日本	円建て	10.4%
4	投資信託証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマ ケッツ・ファンド SA (適格機関投資家限定)	新興国	日本	円建て	5.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。



※小数点第2位を四捨五入しているため100%にならない場合があります。

上記の運用実績は、あくまでも過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	301,342,100	2,269,995	299,072,105
第2計算期間	163,105,123	49,374,015	412,803,213
第3計算期間	115,127,004	62,425,888	465,504,329
第4計算期間	131,033,958	31,185,452	565,352,835

第5計算期間	77,373,855	197,023,293	445,703,397
--------	------------	-------------	-------------

(注) 当初申込期間中の設定数量は71,629,000口です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) 申込み期間

原則として委託会社及び販売会社の各営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。

また、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止すること及びすでに受付けた取得申込の受付を取消することができます。

2) 申込みの受付場所

当ファンドの取得の申込みは、下記の申込取扱場所にて取扱っています。

< 申込取扱場所(委託会社) >

名 称	クローバー・アセットマネジメント株式会社()
所 在 地	(本社) 〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町一丁目1番8号 アプリコ201 (東京オフィス) 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地37 三番町葵ビル
電話番号	(本社)06-4790-6200/ (東京オフィス)03-3222-1220
営業時間	午前9時～午後5時
定休日	土曜日、日曜日、祝日並びに年末年始

()クローバー・アセットマネジメント株式会社は、「委託会社」であるとともに、自己が発行した当ファンドの受益権を自ら募集する「販売会社」も兼ねております。

3) 申込価額

申込価額：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）とします。

4) 申込単位

1万円以上1円単位

収益分配金を再投資する場合は1円単位とします。

5) 申込手数料

ありません。（無手数料）

6) ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問合わせ下さい。

< 照会先(委託会社) >

名 称	クローバー・アセットマネジメント株式会社
電話番号	(本社)06-4790-6200/ (東京オフィス)03-3222-1220
お問い合わせの 受付時間	午前9時～午後5時 定休日：土曜日、日曜日、祝日並びに年末年始
ホームページ	http://www.clover-am.co.jp/

* 受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時に又はあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関との振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項を振替機関へ通知します。振替機関等は、委託会社

から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関への当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

当ファンドは、原則としてファンドの設定日以降、委託会社及び販売会社の各営業日のいつでも換金することができます。

1) 受益者は、委託会社に1円以上1円単位の『金額指定』、又は『全額換金』の指示をもって、一部解約の請求をすることができます。(『金額指定』解約の場合、計算時に口座残高が請求金額に満たない場合には、自動的に『全額換金』として処理されます。)

2) 当該解約口数の計算には、原則として申込日の翌々営業日における解約価額(基準価額から信託財産留保額0.2%を差し引いた価額が、解約価額となります。以下同じ。)を用います。解約口数の計算で生ずる1口未満の端数の取扱いについては、委託会社又は販売会社にお問合わせ下さい。

解約価額は、委託会社又は販売会社に問合わせることにより知ることができます。基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

3) 解約代金は、原則として解約の実行の請求を受けた日から起算して6営業日目から支払われます。

4) 解約価額の照会方法

解約価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社又は販売会社に問合わせることにより知ることができます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

当ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

<照会先(委託会社)>

名 称	クローバー・アセットマネジメント株式会社
電話番号	(本社)06-4790-6200/ (東京オフィス)03-3222-1220
お問い合わせの 受付時間	午前9時～午後5時 定休日：土曜日、日曜日、祝日並びに年末年始
ホームページ	http://www.clover-am.co.jp/

5) 途中解約の請求の受付を中止する特別な場合

(a) 金融商品取引所における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断で途中解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受付けた途中解約の実行の請求の受付を取消することができます。

(b) 途中換金が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中解約請求を撤回できます。但し、受益者がその途中解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、途中解約中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中解約の実行の請求を受付たものとして取り扱うこととします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券、及び借入有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しま

す。また、外国為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

- b. 基準価額(受益権1口当たりの純資産価額を表示したもの)は、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

< 照会先(委託会社) >

名 称	クローバー・アセットマネジメント株式会社
電話番号	(本社)06-4790-6200/ (東京オフィス)03-3222-1220
お問い合わせの 受付時間	午前9時～午後5時 定休日：土曜日、日曜日、祝日並びに年末年始
ホームページ	http://www.clover-am.co.jp/

- c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります。委託会社は受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。

但し、下記「(5)【その他】 a. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年2月26日から翌年2月25日までとします。なお、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。但し、最終計算期間の終了日は、下記「(5)【その他】 a. 信託の終了」による解約の日までとします。

(5)【その他】

a. 信託の終了

イ. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、一部解約により純資産総額が10億円を下回ることとなったとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ. 委託会社は、上記イ. の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ書面決議の日並びに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ハ. 上記ロ. の書面決議において、受益者(委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本ハ. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は

書面決議について賛成するものとみなします。

- ニ．上記ロ．の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
 - ホ．上記ロ．からニ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ロ．からニ．までに規定するこの信託契約の解約を行うことが困難な場合には適用しません。
 - ヘ．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
 - ト．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。但し、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「b.信託約款の変更ロ．」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - チ．下記「e.受託会社の辞任に伴う取扱いロ．」に該当することとなったときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 信託約款の変更
- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更すること又はこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更又は併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は、本b.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
 - ロ．委託会社は、上記イ.の事項（上記イ.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - ハ．上記ロ.の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本ハ.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - ニ．上記ロ.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
 - ホ．書面決議の効力は、この信託の全ての受益者に対してその効力を生じます。
 - ヘ．上記ロ.からホ.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
 - ト．上記イ.からヘ.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
 - チ．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記イ.からホ.までの規定に従います。

c. 運用報告書等の作成

当ファンドについて、法令の定めるところにより、有価証券報告書の提出が計算期間の終了

毎になされます。また、委託会社は「投資信託財産の計算書に関する規則」の定めるところにより、計算期間の終了毎に運用報告書を作成し、かつ、知っている受益者に交付します。

d. 信託財産に関する報告

受託会社は、毎決算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。また、受託会社は、信託終了のときは最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

e. 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

イ. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は上記b.の規定に従い、新受託会社を選任します。

ロ. 委託会社が新受託会社を選任することができないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

f. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.clover-am.co.jp/>

但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、所定の事務を委託します。

h. 委託会社の事業譲渡及び承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

i. 信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めま

す。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて委託会社が支払いを決定した収益分配金を請求する権利を有します。当ファンドは、分配金再投資専用ファンドですので、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に委託会社又は販売会社により、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)の翌営業日以降)から受益者に支払います。償還金の支払いは、委託会社又は委託者の指定する販売会社の営業所等において行うものとします。但し、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

c. 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に1円単位の『金額指定』又は『全額換金』の指示をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約金は、受益者の請

求を受けた日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

e. 反対者の買取請求権

上記「3 資産管理等の概要(5)[その他]a. 信託の終了」の信託契約の解約、又は「同b. 信託約款の変更」の信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に、当該解約又は重大な約款の変更等に反対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

f. 受益者集会

受益者集会は開催しません。従って、その議決権等は存在しません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成24年2月28日から平成25年2月25日まで)の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
 かいたくファンド
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年2月27日現在	第5期 平成25年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,051,079	118,397,582
投資信託受益証券	317,421,355	277,604,850
投資証券	151,940,155	78,368,635
流動資産合計	519,412,589	474,371,067
資産合計	519,412,589	474,371,067
負債の部		
流動負債		
未払解約金	709,226	10,349,865
未払受託者報酬	37,940	36,744
未払委託者報酬	847,689	821,036
その他未払費用	474,399	499,552
流動負債合計	2,069,254	11,707,197
負債合計	2,069,254	11,707,197
純資産の部		
元本等		
元本	565,352,835	445,703,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,009,500	16,960,473
（分配準備積立金）	17,137,318	66,588,664
元本等合計	517,343,335	462,663,870
純資産合計	517,343,335	462,663,870
負債純資産合計	519,412,589	474,371,067

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期	第5期
	自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
営業収益		
受取利息	44,783	42,503
有価証券売買等損益	9,388,209	53,466,567
為替差損益	3,011,628	7,158,171
営業収益合計	12,444,620	60,667,241
営業費用		
受託者報酬	142,274	149,814
委託者報酬	3,179,185	3,347,761
その他費用	474,399	499,552
営業費用合計	3,795,858	3,997,127
営業利益又は営業損失（ ）	8,648,762	56,670,114
経常利益又は経常損失（ ）	8,648,762	56,670,114
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,648,762	56,670,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	520,995	1,933,089
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,081,301	48,009,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,032,431	17,289,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,032,431	17,289,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,130,387	7,056,210
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,130,387	7,056,210
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,009,500	16,960,473

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月26日から翌年2月25日までであります。前期末が休日のため、平成24年2月28日から平成25年2月25日までとなっております。</p>

(追加情報)

第5期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
<p>当該計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）」を適用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	第4期 平成24年2月27日現在	第5期 平成25年2月25日現在
1. 期首元本額	465,504,329円	565,352,835円
期中追加設定元本額	131,033,958円	77,373,855円
期中一部解約元本額	31,185,452円	197,023,293円
2. 計算期間末日における受益権の総数	565,352,835口	445,703,397口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は48,009,500円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第4期 自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	第5期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（31,488円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,138,269円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,336,922円）及び分配準備積立金（7,967,561円）より分配対象額は19,474,240円（1口当たり0.034446円）であり、分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,439円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（54,699,586円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,711,630円）及び分配準備積立金（11,851,639円）より分配対象額は70,300,294円（1口当たり0.157729円）であり、分配は行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	第5期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
----	-------------------------------------	-------------------------------------

1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。保有する投資信託証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク、流動性リスク、為替変動リスク及びカントリーリスク等のリスクに晒されております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左
4 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 平成24年2月27日現在	第5期 平成25年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	金融商品は原則として全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 平成24年2月27日現在	第5期 平成25年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	10,837,748	42,563,731
投資証券	6,998,626	8,157,596
合計	17,836,374	50,721,327

(デリバティブ取引関係に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	第5期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、当該事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 平成24年2月27日現在	第5期 平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9151円 (9,151円)	1.0381円 (10,381円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

イ．株式

該当事項はありません。

ロ．株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額
投資信託受益証券	日本円	TMA長期投資ファンド (適格機関投資家限定)	日本円 200,903,152	日本円 197,909,695
		ニッポンコムジェスト・エ マージングマーケット・ ファンドSA (適格機関投資家限定)	24,341,458	26,446,994
		ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・ファンドSA (適格機関投資家限定)	45,014,931	53,248,161
	日本円 小計	日本円 270,259,541	日本円 277,604,850	
投資信託受益証券 合計			270,259,541	277,604,850
投資証券	アメリカ・ドル	コムジェスト・グロース・ アメリカ(アイルランド籍 USドル建外国投資法人)	アメリカ・ドル 68,390.801	アメリカ・ドル 832,999.950
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 68,390.801	アメリカ・ドル 832,999.950 (78,368,635)
投資証券 合計			68,390.801	78,368,635 (78,368,635)
合計				355,973,485 (78,368,635)

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1．各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

2. 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成 25 年 4 月末日現在

資産総額	485,064,102円
負債総額	2,403,452円
純資産総額（ - ）	482,660,650円
発行済数量	428,064,376口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1275円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとし、但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。但し、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社又は販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定による他、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成25年4月末日現在）

a. 資本金の額

資本金	280 百万円
発行する株式総数	720,000 株
(内訳)	
甲種類株式	400,000 株
乙種類株式	320,000 株
計	720,000 株
発行済株式総数	315,060 株
(内訳)	
甲種類株式	159,918 株
乙種類株式	155,142 株
計	315,060 株

(注) 種類株式の内容は次の通りであります。

乙種類株式 議決権を有しません。

最近5年間の資本金の変動

平成21年 7月17日	増資 35百万円（資本金 185百万円）
平成22年 7月30日	増資 25百万円（資本金 210百万円）
平成23年 7月 4日	増資 25百万円（資本金 235百万円）
平成24年 7月 4日	増資 15百万円（資本金 250百万円）
平成25年 2月 8日	増資 30百万円（資本金 280百万円）

b. 会社の機構

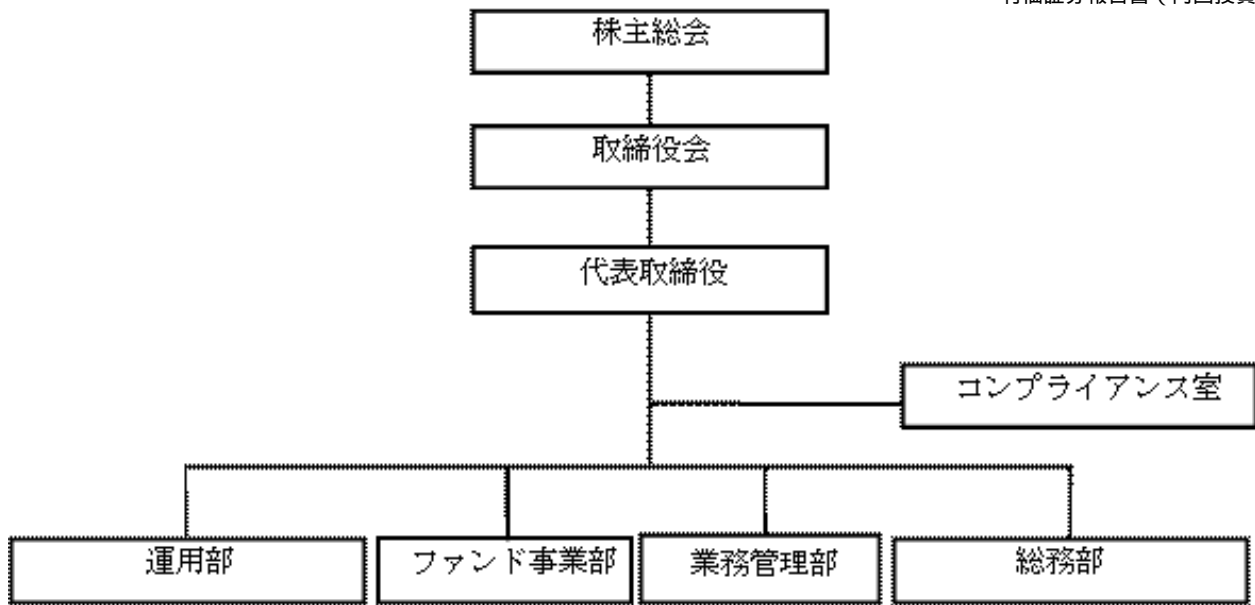
経営体制

取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

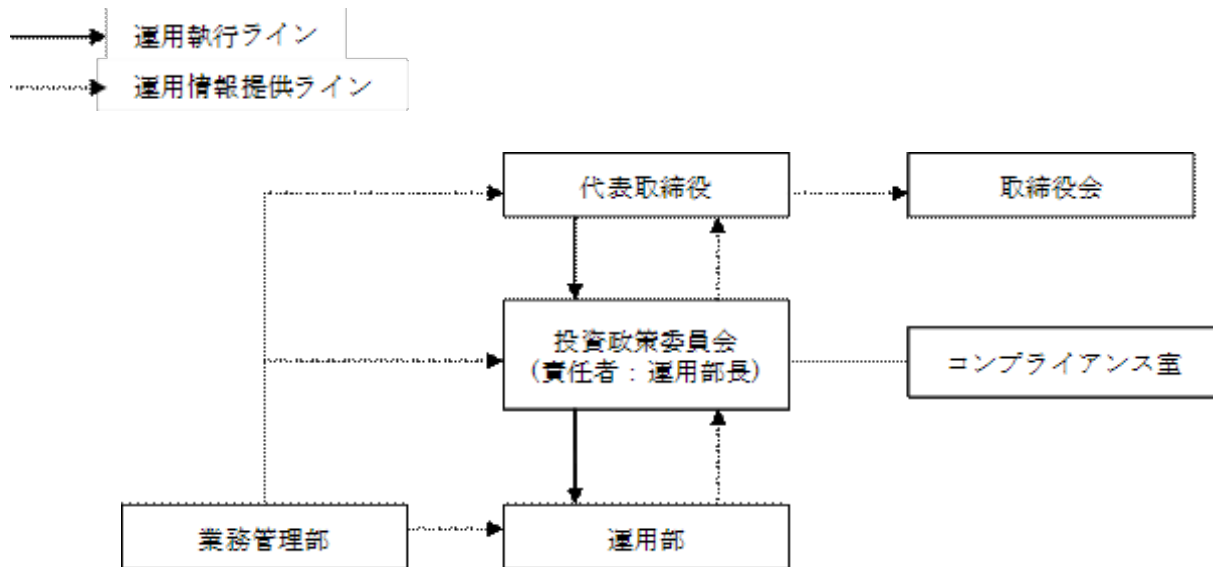
取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任又は他の在任取締役の任期満了時までとします。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。取締役会は、取締役の中から代表取締役を1名以上選定します。また、法令又は定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督します。

会社の組織図

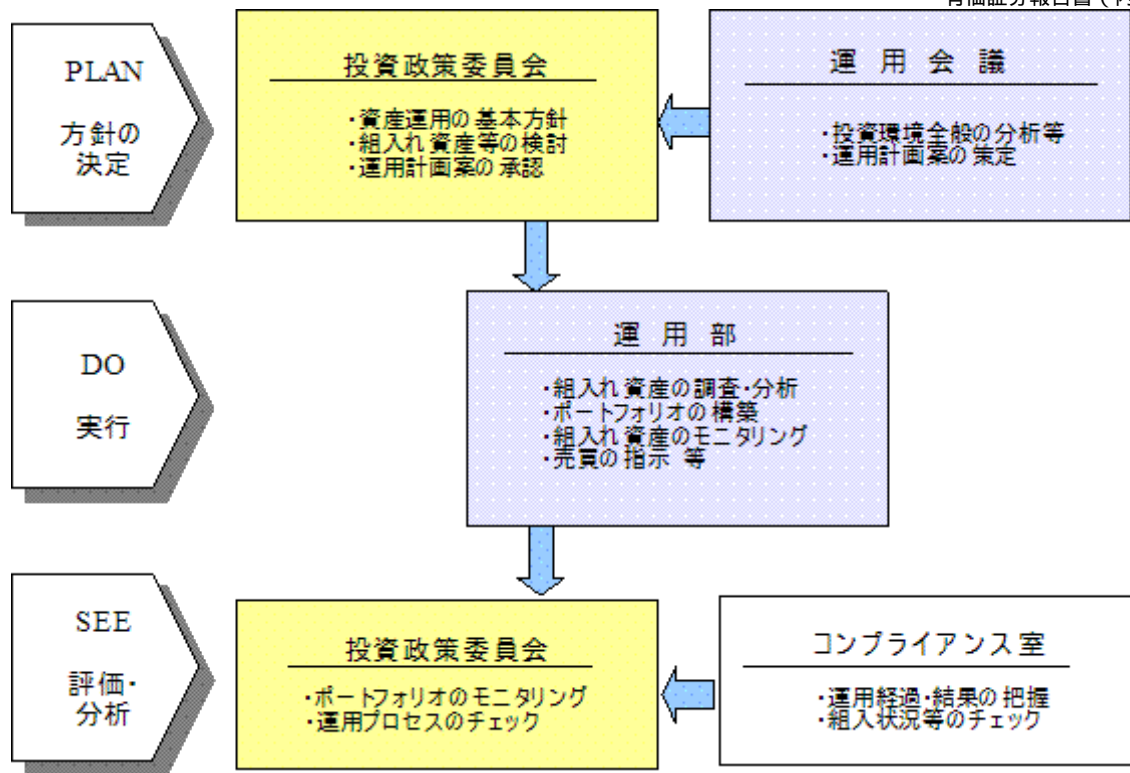


投資運用の意思決定機構



(運用体制)

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



* 運用体制は平成 25 年 4 月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

* 当社では、信託財産の適正な運用及び受益者との利益相反となる取引の防止を目的として、「内部者取引の管理等に関する規則」、「コンプライアンス・マニュアル」等の社内諸規則を設けております。また、「運用規程」、「ファンドマネージャー規程」を設け、ファンドの運用に関する基本的な事項を定めております。

< 運用会議 >

毎週 1 回会議を開催
運用部長及び運用担当者で構成
投資環境全般の分析・検討、資産配分の検討
運用計画案の策定

?

< 投資政策委員会 >

毎月 1 回会議を開催
運用部長を議長とし、代表取締役、運用担当者、業務管理部長、コンプライアンス室長で構成
資産運用の基本方針、組入資産等の検討及び運用部からの運用計画案を承認
投資政策委員会議事録を作成

?

< 運用部 >

投資政策委員会の決定した運用計画の実行（ポートフォリオの構築、売買の指示）、組入資産の調査・分析及びモニタリング等

?

< 投資政策委員会 >

運用成果、運用プロセス等のチェック及び分析管理
ポートフォリオのモニタリング及び評価

< コンプライアンス室 >

運用経過及び結果の把握
運用の基本方針等の遵守状況のチェック

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）及びその受益権の募集（第二種金融商品取引業）を行っています。

委託会社が運用の指図及び受益権を直接募集する証券投資信託は平成25年4月末日現在、以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	4本	4,545,381,559円

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるクローバー・アセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 財務諸表の記載金額は、従来単位未満の端数を四捨五入して記載してはりましたが、第7期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）より単位未満を切り捨てて記載することとしました。なお、第6期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の記載金額は表示未満単位を四捨五入のまま記載しております。

中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、イデア監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、イデア監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,270	3,971
直販顧客分別金信託	35,000	30,000

前払費用	593	799
未収委託者報酬	1,060	1,181
未収消費税等	2,368	1,267
流動資産合計	46,290	37,219
固定資産		
有形固定資産 1		
建物	1,623	1,351
器具備品	1,565	658
その他	324	161
有形固定資産合計	3,511	2,172
無形固定資産 2		
ソフトウェア	10,716	7,882
無形固定資産合計	10,716	7,882
投資その他の資産		
投資有価証券	39,689	32,477
長期前払費用	1,917	916
敷金	2,597	2,596
投資その他の資産合計	44,202	35,991
固定資産合計	58,429	46,046
資産合計	104,719	83,265

(単位：千円)

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金 3	836	1,110
未払金	1,531	1,876
未払費用	2,482	2,852
未払法人税等	1,047	1,151
流動負債合計	5,895	6,991
固定負債		
繰延税金負債	1,623	1,447
固定負債合計	1,623	1,447
負債合計	7,517	8,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,000	235,000

資本剰余金		
資本準備金	119,861	144,860
資本剰余金合計	119,861	144,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,614	297,838
利益剰余金合計	224,614	297,838
自己株式	9,490	9,490
株主資本合計	95,757	72,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	2,295
評価・換算差額等合計	1,444	2,295
純資産合計	97,201	74,827
負債・純資産合計	104,719	83,265

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第6期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第7期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,607	12,394
営業収益合計	10,607	12,394
営業費用		
支払手数料	2,283	1,406
広告宣伝費	7,288	3,665
委託計算費	13,992	12,307
営業雑経費	11,734	9,208
通信費	2,232	2,523
印刷費	3,378	2,655
協会費	2,032	2,138
その他	4,092	1,891
営業費用合計	35,296	26,588
一般管理費		
給料	40,823	38,211
役員報酬	5,480	5,520
給料手当	35,343	32,691
交際費	45	7

旅費交通費	1,664	2,388
租税公課	1,371	1,162
不動産賃借料	5,873	5,822
減価償却費	5,087	4,172
諸経費	11,586	5,881
通信費	1,170	1,221
消耗品費	1,441	832
水道光熱費	539	684
支払手数料	6,150	2,094
その他	2,286	1,047
一般管理費合計	66,449	57,645
営業損失	91,137	71,839
営業外収益		
受取利息	32	17
雑収入	12	124
営業外収益合計	44	141
営業外費用		
雑損失	5	5
営業外費用合計	5	5
経常損失	91,098	71,703
特別損失		
投資有価証券売却損	88	811
特別損失合計	88	811
税引前当期純損失	91,186	72,515
法人税、住民税及び事業税	710	710
当期純損失	91,896	73,225

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第6期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第7期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,000	210,000
当期変動額		
新株の発行	25,000	25,000
当期変動額合計	25,000	25,000

当期末残高	210,000	235,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	119,860
当期変動額		
合併による増加	94,861	-
新株の発行	25,000	25,000
当期変動額合計	119,861	25,000
当期末残高	119,861	144,860
資本剰余金合計		
当期首残高	-	119,860
当期変動額		
合併による増加	94,861	-
新株の発行	25,000	25,000
当期変動額合計	119,861	25,000
当期末残高	119,861	144,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	132,717	224,613
当期変動額		
当期純損失	91,896	73,225
当期変動額合計	91,896	73,225
当期末残高	224,614	297,838
利益剰余金合計		
当期首残高	132,717	224,613
当期変動額		
当期純損失	91,896	73,225
当期変動額合計	91,896	73,225
当期末残高	224,614	297,838
自己株式		
当期首残高	-	9,490
当期変動額		
自己株式の取得	9,490	-
当期変動額合計	9,490	-
当期末残高	9,490	9,490
株主資本合計		
当期首残高	52,283	95,757

当期変動額		
合併による増加	94,861	-
新株の発行	50,000	50,000
当期純損失	91,896	73,225
自己株式の取得	9,490	-
当期変動額合計	43,474	23,225
当期末残高	95,757	72,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,429	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	985	851
当期変動額合計	985	851
当期末残高	1,444	2,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,429	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	985	851
当期変動額合計	985	851
当期末残高	1,444	2,295
純資産合計		
当期首残高	54,712	97,201
当期変動額		
合併による増加	94,861	-
新株の発行	50,000	50,000
当期純損失	91,896	73,225
自己株式の取得	9,490	-
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	985	851
当期変動額合計	42,490	22,374
当期末残高	97,201	74,827

（継続企業の前提に関する事項）

当社は創業以来連続して営業損失を計上しておりますが、第7期事業年度においても71,839千円の大幅な営業損失を計上しており、投資運用業の登録要件である一定の純資産額（50,000千円）の維持及び事業資金の確保が当面必要とされる状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような施策を実施いたします。

1. 収益性の改善へ向けた対応

当事業のビジネスモデルは、投資初心者に対して長期投資の必要性を啓蒙して、時間をかけた財産作りを実践していただくことを目標としているため、顧客数の増加や、顧客一人当たりのファンドの純資産額の増加には時間がかかっているのが現状ですが、より早期の収益基盤確立に向けて、以下の経営改善施策を早急

新たな顧客開拓

Facebook などソーシャル・メディアを活用したセミナーの集客、ゲストスピーカーを呼んでのコラボセミナーなどを積極的に行ってまいります。

新規ファンドの設定

4本目となるファンド・オブ・ファンズの設定や直接現物株に投資するファンドの設定・販売を行います。

大幅なコスト削減

3社合併によりすでに費用の削減を実施しておりますが、大阪、東京の事務所を1カ所に統合することで、事務所賃貸料及びシステム代などのさらなる経費の大幅な削減を行い、これに伴い重複する人員の削減など人件費についてもさらなる見直しを行います。

2. 財務体質強化に向けた対応

増資

既存株主及び支援者からの増資を数回に分け実施すべく交渉を進めてまいります。また、投資信託委託業に関心のある企業からの増資など資本提携についても継続的に交渉を行います。

しかしながら当社の事業の継続は上記の諸施策の成否に依存しており、収益拡大施策については実施途上のため当初予定した計画どおりに推進できない可能性があり、また資金の確保については現在交渉を進めている段階にあり、今後の具体的な対策は確定していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

- 第6期事業年度において「未収入金」に含めておりました未収消費税等（第6期事業年度2,368千円）については、重要性が増したため、第7期事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、第6期事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
- 第6期事業年度において「投資その他の資産のその他」に含めておりました敷金（第6期事業年度2,597千円）については、重要性が増したため、第7期事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、第6期事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
建物	175千円	446千円
器具備品	5,450千円	6,355千円
その他	- 千円	323千円

2 無形固定資産の減価償却累計額

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	3,379千円	6,212千円

3 預り金のうち投資信託の直販に伴う顧客からの預り金

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	660千円	1,046千円

（損益計算書関係）

第6期事業年度	第7期事業年度
自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
-	-

（株主資本等変動計算書関係）

第6期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	16,000	43,918	-	59,918
乙種類株式	21,000	44,142	-	65,142
合計	37,000	88,060	-	125,060

(変動事由の概要)

- 甲種類株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
 合併による新株発行による増加 41,418株
 第三者割当増資による新株発行による増加 2,500株
- 乙種類株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
 合併による新株発行による増加 21,642株
 第三者割当増資による新株発行による増加 22,500株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	-	960	-	960
乙種類株式	-	3,420	-	3,420
合計	-	4,380	-	4,380

(変動事由の概要)

- 甲種類株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 960株
- 乙種類株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,420株

第7期事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	59,918	-	-	59,918
乙種類株式	65,142	40,000	-	105,142
合計	125,060	40,000	-	165,060

(変動事由の概要)

- 乙種類株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
 第三者割当増資による新株発行による増加 40,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	960	-	-	960
乙種類株式	3,420	-	-	3,420
合計	4,380	-	-	4,380

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金及び自社設定投資信託に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。投資有価証券は基準価額の変動リスクに晒されております。これら資金運用に係るリスクは、管理部門による継続的なモニタリングにより管理しております。

未払金等の負債は全て1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画の作成などにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第6期事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,270	7,270	-
(2)直販顧客分別金信託	35,000	35,000	-
(3)未収委託者報酬	1,060	1,060	-
(4)未収消費税等	2,368	2,368	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	39,689	39,689	-
資産計	85,386	85,386	-
(1)未払金	1,531	1,531	-
(2)未払費用	2,482	2,482	-
(3)未払法人税等	1,047	1,047	-
負債計	5,059	5,059	-

第7期事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,971	3,971	-
(2)直販顧客分別金信託	30,000	30,000	-
(3)未収委託者報酬	1,181	1,181	-
(4)未収消費税等	1,267	1,267	-

(5)投資有価証券 その他有価証券	32,477	32,477	-
資産計	68,897	68,897	-
(1)未払金	1,876	1,876	-
(2)未払費用	2,852	2,852	-
(3)未払法人税等	1,151	1,151	-
負債計	5,880	5,880	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)直販顧客分別金信託(3)未収委託者報酬(4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

 その他有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払金(2)未払費用(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第6期事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,270	-	-	-
直販顧客分別金信託	35,000	-	-	-
未収委託者報酬	1,060	-	-	-
未収入金	2,368	-	-	-
合計	45,697	-	-	-

第7期事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,971	-	-	-
直販顧客分別金信託	30,000	-	-	-
未収委託者報酬	1,181	-	-	-
未収消費税等	1,267	-	-	-
合計	36,419	-	-	-

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
敷金	2,597千円	2,596千円

*1 敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第6期事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,993	10,000	3,993
	小計	13,993	10,000	3,993
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	25,696	26,622	926
	小計	25,696	26,622	926
合計		39,689	36,622	3,067

第7期事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	23,279	19,218	4,061
	小計	23,279	19,218	4,061
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,198	9,517	318
	小計	9,198	9,517	318
合計		32,477	28,735	3,742

2. 売却したその他有価証券

第6期事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000	-	88

第7期事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,074	-	811

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（退職給付関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

（単位：千円）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	90,294	104,990
未払事業税	137	167
繰延税金資産小計	90,431	105,158
評価性引当額	90,431	105,158
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,447
繰延税金負債合計	1,623	1,447
繰延税金資産の純額	1,623	1,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第6期事業年度 (平成23年3月31日)	第7期事業年度 (平成24年3月31日)
税引前当期純損失であるため記載しておりません。	税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

第6期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第7期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第6期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第7期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第6期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第7期事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	805円44銭	465円69銭
1株当たり当期純損失金額	847円17銭	493円52銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	第6期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第7期事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純損失	91,896千円	73,225千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	91,896千円	73,225千円
普通株式の期中平均株式数	108,474株	148,372株

(注3) 甲種類株式及び乙種類株式については、普通株式と同等の取扱いをしております。

（重要な後発事象）

（株式発行について）

平成24年6月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年7月4日付で払込が行われました。その概要は以下のとおりです。

- 発行する株式の種類及び数 乙種類株式： 50,000株
- 発行価額 乙種類株式1株につき600円
- 発行価額の総額 30,000,000円
- 発行価額のうち資本に組み入れる額 15,000,000円
- 資金の使途 運転資金

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第8期中間会計期間末
(平成24年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	16,523
直販顧客分別金信託	30,000
前払費用	518
未収委託者報酬	1,102
未収消費税等	506
その他	73
流動資産合計	48,724

固定資産

有形固定資産 1

建物	1,238
器具備品	747
その他	80
有形固定資産合計	2,066

無形固定資産

ソフトウェア	6,477
無形固定資産合計	6,477

投資その他の資産

投資有価証券	15,214
長期前払費用	416
敷金	2,596
投資その他の資産合計	18,228

固定資産合計

26,772

資産合計

75,496

(単位：千円)

第8期中間会計期間末
(平成24年9月30日現在)

負債の部

流動負債

預り金 2	214
-------	-----

未払金	947
未払費用	3,018
未払法人税等	775
流動負債合計	4,956
固定負債	
繰延税金負債	599
固定負債合計	599
負債合計	5,555
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,000
資本剰余金	
資本準備金	159,860
資本剰余金合計	159,860
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	331,023
利益剰余金合計	331,023
自己株式	9,490
株主資本合計	69,347
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	593
評価・換算差額等合計	593
純資産合計	69,940
負債・純資産合計	75,496

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間

(自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	6,597
営業収益合計	6,597
営業費用	11,513
一般管理費 1	28,214
営業損失	33,130
営業外収益	82
営業外費用	2
経常損失	33,050

特別利益	2	1,039
特別損失	3	817
税引前中間純損失		32,829
法人税、住民税及び事業税		355
中間純損失		33,184

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間	
(自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	235,000
当中間期変動額	
新株の発行	15,000
当中間期変動額合計	15,000
当中間期末残高	250,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	144,860
当中間期変動額	
新株の発行	15,000
当中間期変動額合計	15,000
当中間期末残高	159,860
資本剰余金合計	
当期首残高	144,860
当中間期変動額	
新株の発行	15,000
当中間期変動額合計	15,000
当中間期末残高	159,860
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	297,838
当中間期変動額	
中間純損失	33,184
当中間期変動額合計	33,184
当中間期末残高	331,023

利益剰余金合計	
当期首残高	297,838
当中間期変動額	
中間純損失	33,184
当中間期変動額合計	33,184
当中間期末残高	331,023
自己株式	
当期首残高	9,490
当中間期変動額	-
当中間期末残高	9,490
株主資本合計	
当期首残高	72,531
当中間期変動額	
新株の発行	30,000
中間純損失	33,184
当中間期変動額合計	3,184
当中間期末残高	69,347
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,295
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,702
当中間期変動額合計	1,702
当中間期末残高	593
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,295
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,702
当中間期変動額合計	1,702
当中間期末残高	593
純資産合計	
当期首残高	74,827
当中間期変動額	
新株の発行	30,000
中間純損失	33,184
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,702

当中間期変動額合計	4,886
当中間期末残高	69,940

（継続企業の前提に関する事項）

当社は創業以来連続して営業損失を計上しておりますが、第8期中間会計期間においても33,130千円の大幅な営業損失を計上しており、投資運用業の登録要件である一定の純資産額（50,000千円）の維持及び事業資金の確保が当面必要とされる状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような施策を実施いたします。

1. 収益性の改善へ向けた対応

当事業のビジネスモデルは、投資初心者に対して長期投資の必要性を啓蒙して、時間をかけた財産作りを実践していただくことを目標としているため、顧客数の増加や、顧客一人当たりのファンドの純資産額の増加には時間がかかっているのが現状ですが、より早期の収益基盤確立に向けて、以下の経営改善施策を早急を実施してまいります。

新規ファンドの設定

4本目となるファンド・オブ・ファンズの設定や直接現物株に投資するファンドの設定・販売を行います。

なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、平成25年2月8日付で株式会社ルネットと資本提携契約を締結し、当該契約により株式会社ルネット及び同グループより新ファンドの買付代金約50億円を受け入れる予定です。

新たな顧客開拓

Facebook などソーシャル・メディアを活用したセミナーの集客、ゲストスピーカーを呼んでのコラボセミナーなどを積極的に行ってまいります。

大幅なコスト削減

3社合併によりすでに費用の削減を実施しておりますが、大阪、東京の事務所を1カ所に統合することで、事務所賃貸料及びシステム代などのさらなる経費の大幅な削減を行い、これに伴い重複する人員の削減など人件費についてもさらなる見直しを行います。

2. 財務体質強化に向けた対応

増資

重要な後発事象の注記に記載のとおり、平成25年2月8日付で株式会社ルネットと資本提携契約を締結し、第三者割当増資を実施いたしました。また、引き続き既存株主及び支援者からの増資を数回に分け実施するべく交渉を進めてまいります。

しかしながら当社の事業の継続は上記の諸施策の成否に依存しており、収益拡大施策については実施途上であり当初予定した計画どおりに推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法により償却しております。なお、取得価額10万円以上
20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年

器具備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能
期間（5年）に基づき償却しております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。

3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につい
て、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第8期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	559千円
器具備品	6,571千円
その他	404千円
2 預り金のうち投資信託の直販に伴う顧客からの預り金	176千円

（中間損益計算書関係）

	第8期中間会計期間 (自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	有形固定資産	410千円
	無形固定資産	1,404千円
2 特別利益のうち主なもの	投資有価証券売却益	1,039千円
3 特別損失のうち主なもの	投資有価証券売却損	817千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第8期中間会計期間（自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
甲種類株式	59,918	-	-	59,918
乙種類株式	105,142	50,000	-	155,142
合計	165,060	50,000	-	215,060

(変動事由の概要)

1. 乙種類株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による新株発行による増加 50,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
甲種類株式	960	-	-	960
乙種類株式	3,420	-	-	3,420
合計	4,380	-	-	4,380

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
第8期中間会計期間末(平成24年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,523	16,523	-
(2)直販顧客分別金信託	30,000	30,000	-
(3)未収委託者報酬	1,102	1,102	-
(4)未収消費税等	506	506	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	15,214	15,214	-
資産計	63,346	63,346	-
(1)未払金	947	947	-
(2)未払費用	3,018	3,018	-
(3)未払法人税等	775	775	-
負債計	4,741	4,741	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金(2)直販顧客分別金信託(3)未収委託者報酬(4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券
-
- その他有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払金(2)未払費用(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額
敷金	2,596千円

*1 敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第8期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,962	6,280	1,682
	小計	7,962	6,280	1,682
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,251	7,741	489
	小計	7,251	7,741	489
合計		15,214	14,021	1,192

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第8期中間会計期間（自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第8期中間会計期間（自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2)地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第8期中間会計期間 (自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	331円97銭
1株当たり中間純損失金額	182円22銭

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

	第8期中間会計期間 (自：平成24年4月1日 至：平成24年9月30日)
中間純損失	33,184千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	33,184千円
普通株式の期中平均株式数	182,109株

(注3)甲種類株式及び乙種類株式については、普通株式と同等の取扱をしております。

（重要な後発事象）

当社は、収益力の拡大及び経営基盤の安定を目的として、平成25年2月8日付で株式会社ルネットと資本提携契約を締結し、同社を割当先として当社の甲種類株式（議決権付株式）100,000株（第三者割当後の所有議決権割合62.53%、発行済株式総数に対する割合31.73%）を発行し、株式会社ルネットの子会社となりました。

1. 親会社の概要

- (1)会社名：株式会社ルネット
- (2)本社所在地：兵庫県姫路市
- (3)資本金：100,000千円
- (4)事業の内容：損害保険代理業、健康飲料水の販売

2. 株式発行の内容

平成25年2月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年2月8日付で払込が行われました。その概要は以下のとおりです。

- (1)発行する株式の種類及び数 甲種類株式： 100,000株
- (2)発行価額 甲種類株式1株につき600円
- (3)発行価額の総額 60,000千円
- (4)発行価額のうち資本に組み入れる額 30,000千円
- (5)調達資金の用途 運転資金

3. その他資本提携の内容

- (1)株式会社ルネット及び同グループから代表権のある取締役2名を受け入れる予定です。
- (2)当社にて新ファンドを速やかに設定する事とし、設定後に株式会社ルネット及び同グループの自己資金50億円程度を新ファンドの買付け代金とする予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役、その他役員に類する役職にある者又は使用人との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令が定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当するものをいいます。以下及びにおいて同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。上記及びに掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

取締役の変更

取締役は、株主総会において選任及び解任します。取締役の変更があった場合には、監督官庁に届出を行います。また、委託会社の常務に従事する取締役が、他の会社の常務に従事し、あるいは事業を営もうとする場合には、監督官庁の承認が必要となります。

訴訟事件その他重要事項

平成 25 年 4 月末日現在、委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、又は与えると予想される事実はありません。

第 2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	3,420億円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成 25 年 4 月末日現在

(2) 販売会社

当ファンドの委託会社であるクローバー・アセットマネジメント株式会社は、自己が発行した当ファンドの受益権を自ら募集する「販売会社」も兼ねております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の管理・処分、信託財産の計算を行い、分配金、解約金及び償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、所定の事務を委託します。

<再信託受託者の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：510億円（平成 25 年 4 月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集及び販売の取扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・一時解約金・償還金の支払いに関する事務などを行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当該計算期間開始から本有価証券報告書提出日までの間に、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、後記の通り提出されています。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成24年 5月18日
有価証券報告書	平成24年 5月18日
半期報告書	平成24年 11月22日
有価証券届出書の訂正届出書	平成24年 11月22日

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員

公認会計士 立野 晴朗

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているかいたくファンドの平成24年2月28日から平成25年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かいたくファンドの平成25年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月20日

クローバー・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員

公認会計士 立野 晴朗

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクローバー・アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスク評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クローバー・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上し、投資運用業の登録要件である一定の純資産額の維持及び事業資金の確保が必要とされる状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月6日

クローバー・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員

公認会計士 立野 晴朗

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクローバー・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クローバー・アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上し、投資運用業の登録要件である一定の純資産額の維持及び事業資金の確保が必要とされる状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月8日付で株式会社ルネットと資本提携契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。